

## 合併銀行経費削減不足の可能性

一橋大学大学院生 郎霊

1990年以後、地方銀行における27件の合併（業務統合を含む）が起きた。地方銀行の合併情報により、1997年前の4件と1997年から2012年にかけての13件（業務統合を含めば、20件になる）と比べると、合併数の増加が顕著である。

本稿では、これらの合併が銀行の効率性を向上させたのかどうかを検証した。異時点に行われた銀行合併ケースの効率性をどう検証するかは、本研究にとって一つの難点であった。本稿では、1986年度から25年間の地方銀行140行の財務データを取り扱い、銀行効率性の改善に注目し、実証的な証拠を見つける。パネルデータの計量分析方法にしたがって、銀行の固定効果の検証を行い、合併前後にコスト効率性の比較によって、合併の効果が検証された。

分析の結果は、合併後に、資金調達費用と人件費の減少によるコストの減少する効果を示した。銀行が従業員数を解雇して、費用を節約すると解釈すればよい。それとともに、銀行基盤の拡大により、銀行の格付けが上がり、調達資金コストの減少効果もある。

しかし、コスト効率性の推定結果として、合併前後の比較により、銀行のコスト効率性が合併後に顕著に下落した。しかも、推定期間が変わっても、結果が変わらない。

資金調達費用と人件費が減少したのに、合併銀行がほかの銀行と比べて、なぜコスト効率性が悪くなった。考えられる理由については、合併していない銀行と比べて、合併した銀行は、さらに経費を減少するはずであるが、実際には減少できなかったことである。このため、単なる財務指標を見るなら、合併の効果は銀行に対する有益な影響を与えるらしいだが、銀行の生産性、即ち、効率性からみると、逆に悪くなった結果が出てしまった。

キーワード：効率性、合併、地方銀行